

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		少子化対策総合交付金事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進		<input checked="" type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築		<input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展		
総合計画体系	政策	2	福祉の健全			所属部	こども部	課長名	西本 理喜子		
	施策	6	健康づくりの推進			所属課	こども家庭課	担当者名	上村 彩華		
	業務分野	23	地域医療体制の充実			所属班	母子保健班	(内線)	1637		
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 6	事業連番 11770	法令根拠	母子保健法			
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 31 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	熊本県が令和元年10月から実施している少子化対策総合交付金事業。結婚、妊娠、出産にいたる一連の取り組みを強化し、出生数の増加を目指す。①一般不妊治療費助成：不妊症の夫婦に対して、不妊治療のうち保険診療である人工授精に要する費用の一部を交付する。②早産予防対策：早産予防のため、妊婦に対する膣分泌物検査、妊婦歯科健診に要する費用の一部を交付する③市町村事務費：本交付金事業を実施するための事務費を交付される。④結婚チャレンジ補助金：令和6年度からこども未来課へ事業移管。
【業務の流れ】	・委託医療機関との契約事務、受診券発行事務、委託料支払事務、受診結果管理、助成事業受付支払い事務 ・補助金申請事務
【主な予算費目】	需用費(一般消耗費、印刷製本費)、役員費、委託料、負担金補助及び交付金、扶助費

(1)事務事業の振り返り・計画	
①6年度事務事業の成果・実績	
○妊婦健康診査：熊本県医師会と委託契約を行い実施した。また、母子健康手帳交付時に14回分の受診券を交付した(初回健診に早産予防対策としての膣分泌物検査を含む)。【実績】妊婦健診受診延べ人数6,220人。初回膣分泌物検査474件(令和6年3月～令和7年2月) ○妊婦歯科健診：早産予防対策として妊婦に対し歯科健診を実施した。【実績】受診者数220件(令和6年3月～令和7年2月) ○一般不妊治療費助成：一般不妊治療(人工授精)を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、対象者要件及び支給要件を満たす方に対し、対象経費の4万円/年度を限度として助成を行った。【実績】申請者数24件、交付決定者数23件	
②7年度計画(次年度に計画している主な内容)	③予算の主な増減の理由
今年度同様、引き続き事業を実施予定	妊婦健康診査の委託単価(県下統一単価)変更に伴う委託料の増
成果指標	(単位) データ取得方法
ア 不妊治療費助成申請者で母子手帳を交付した人	人
イ 出生数	人

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア 人		13	7	6	10	6	9	9	9
	イ 人		545	558	570	518	580	500	500	500
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	2,598	2,399	3,023	2,298	3,337	2,336	2,331	2,325
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	52,485	51,120	60,190	48,835	62,287	65,298	65,295	65,294
(A) 事業費計	千円	55,083	53,519	63,213	51,133	65,624	67,634	67,626	67,619	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)	
少子化対策として結婚、妊娠、出産にいたる一連の取組みを実施し、出会いのきっかけづくりや経済的な支援により妊娠する機会が増え、妊娠中の健康管理を行うことで正産期での出産を迎えることができるように、今後も制度の周知や啓発を行っていく。	

(4)今後の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	